

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビードファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株グロース・ファンド



第38期（決算日：2018年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る12月10日に第38期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	インデックス			
	円	円		%		%	%	%	百万円
34期(2016年12月12日)	6,814	0		4.3	148.75	7.4	98.5	—	826
35期(2017年6月12日)	7,388	0		8.4	162.35	9.1	98.4	—	785
36期(2017年12月11日)	8,836	0		19.6	184.73	13.8	99.1	—	683
37期(2018年6月11日)	8,878	0		0.5	180.91	△ 2.1	99.0	—	639
38期(2018年12月10日)	7,549	0		△15.0	160.82	△11.1	98.3	—	519

- (注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	騰 落	率	インデックス	騰 落		
(期首)	円			%		%	%	%
2018年6月11日	8,878	—			180.91	—	99.0	—
6月末	8,630		△ 2.8		176.44	△ 2.5	98.7	—
7月末	8,622		△ 2.9		178.38	△ 1.4	98.8	—
8月末	8,668		△ 2.4		178.39	△ 1.4	98.5	—
9月末	9,142		3.0		185.71	2.7	98.6	—
10月末	7,907		△10.9		165.58	△ 8.5	98.4	—
11月末	7,970		△10.2		169.51	△ 6.3	98.5	—
(期末)								
2018年12月10日	7,549		△15.0		160.82	△11.1	98.3	—

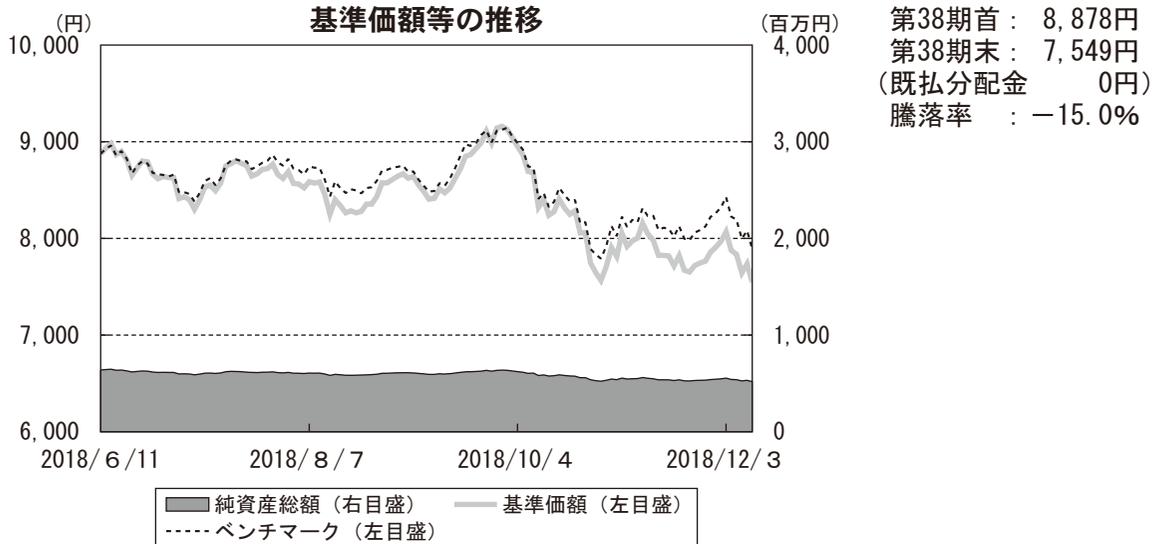
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第38期：2018/6/12～2018/12/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ15.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.1%）を3.9%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待の高まりなどを背景に国内株式市況が一時上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどをを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第38期：2018/6/12～2018/12/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦問題の動向に一喜一憂する展開となったことに加え、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・10月上旬から10月下旬にかけては、米国における長期金利の急激な上昇や米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどをを受けて大幅に下落しました。
- ・11月上旬から期末にかけては、米国における中間選挙が事前観測に沿った結果になったことやパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げの一服を示唆したと受け止められる発言を行ったことなどが好感される局面があった一方、米国のスマートフォンメーカーの販売不振や市場予想を下回った米国の雇用統計などをを受けて景気の先行きに慎重な見方が広がったこと、米中間の貿易摩擦の深刻化などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本株グロース・ファンド>

- ・日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね98～99%程度の高位水準を維持しました。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

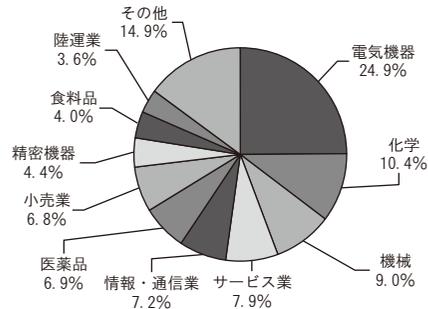
基準価額は期首に比べ14.3%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～66銘柄程度で推移させました。完全子会社化することを発表した総合スーパー・ユニーとの相乗効果による業績拡大などに期待できると判断した「ドンキホーテホールディングス」などを新規に買い付けました。一方、自社プライベートブランドの展開を表明したものの、その利益貢献には時間がかかると判断した「ZOO」などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、23銘柄程度を新規に買い付け、25銘柄程度を全株売却しました。

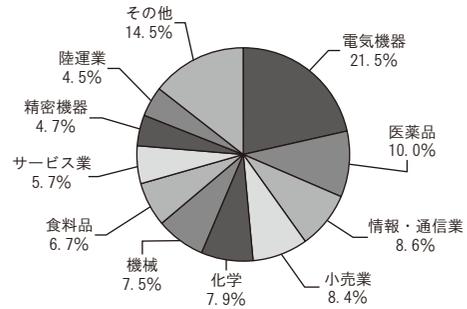
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2018年6月11日)



期末 (2018年12月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について



ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<日本株グロース・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−11.1%)を3.9%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを3.2%下回ったことによるものです。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

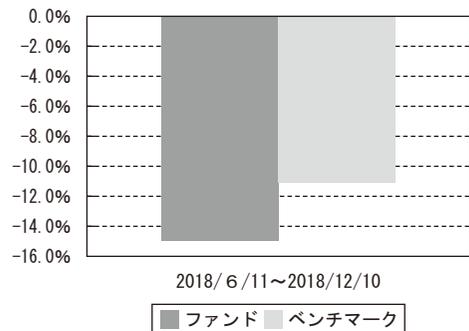
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス)の騰落率(−11.1%)を3.2%下回りました。
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・朝日インテック：循環器治療に用いられる経皮的冠動脈形成術(PTCA)ガイドワイヤーを主力製品とする医療器具メーカー。PTCAガイドワイヤーの海外拡販を原動力とする利益成長などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。会社側が、好調な業績や東証1部への指定替えを発表したことなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

基準価額(ペビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



- ・キッコマン：しょうゆの世界大手。北米など海外における拡販を通じた持続的な利益成長などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。利益成長の確度の高さなどが評価されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・Zozo：インターネット上のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営と、アパレル各社の自社電子商取引（EC）サイトの運営支援などを手掛ける。アパレル業界におけるECの持続的な成長などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。期中に会社側が自社プライベートブランドの展開を表明したものの、その利益貢献には時間がかかるとの見方が強まったことなど背景に、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・EmSリー：医療従事者（＝医師、看護師、薬剤師、医学生など）向けインターネットサイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社の事業機会の拡大などに期待して期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、2018年7－9月決算が事前の市場の期待に比べて物足りない結果との評価が広がったと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第38期
	2018年6月12日～2018年12月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本株グロース・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は底堅く推移すると想定しています。米国を中心に世界景気が総じて堅調に推移していること、また、過去数か月間株価が調整したことによって、株価指標面に割安感が生じている銘柄が増えたと考えていることの2点などが理由です。
- ・ただし、世界景気拡大のペースは過去数年に比べて緩やかになる可能性が高いと考えており、それゆえに個別企業の業績動向については格差が大きくなる可能性が高く、運用にあたっては従来にもまして銘柄選別の重要性が高まるだろうと考えています。
- ・なお、留意すべきリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 68 (32) (32) (5)	% 0.810 (0.378) (0.378) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.138 (0.138)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	80	0.949	
期中の平均基準価額は、8,406円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 7,770	千円 8,833	千口 38,075	千円 43,574

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,197,182千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,173,460千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株グロース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,706	% 20.9	百万円 8,151	百万円 1,737	% 19.2	百万円 9,045

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	810千円
うち利害関係人への支払額 (B)	168千円
(B) / (A)	20.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド		539,855	509,550	518,009

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千円 518,009	% 98.7
コール・ローン等、その他	6,858	1.3
投資信託財産総額	524,867	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	524,867,885
コール・ローン等	6,404,821
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	518,009,352
未収入金	453,712
(B) 負債	5,857,824
未払解約金	1,075,571
未払信託報酬	4,774,015
未払利息	12
その他未払費用	8,226
(C) 純資産総額(A-B)	519,010,061
元本	687,508,038
次期繰越損益金	△168,497,977
(D) 受益権総口数	687,508,038口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,549円

<注記事項>

- ①期首元本額 720,502,754円
 期中追加設定元本額 13,732,065円
 期中一部解約元本額 46,726,781円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7549円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は168,497,977円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年6月12日～ 2018年12月10日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	148,949,373円
分配準備積立金額	136,199,098円
当ファンドの分配対象収益額	285,148,471円
1万口当たり収益分配対象額	4,147円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,150
受取利息	3
支払利息	△ 1,153
(B) 有価証券売買損益	△ 86,028,884
売買益	1,922,462
売買損	△ 87,951,346
(C) 信託報酬等	△ 4,782,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 90,812,275
(E) 前期繰越損益金	136,199,098
(F) 追加信託差損益金	△213,884,800
(配当等相当額)	(148,942,503)
(売買損益相当額)	(△362,827,303)
(G) 計(D+E+F)	△168,497,977
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△168,497,977
追加信託差損益金	△213,884,800
(配当等相当額)	(148,949,373)
(売買損益相当額)	(△362,834,173)
分配準備積立金	136,199,098
繰越損益金	△ 90,812,275

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第37期》決算日2018年12月10日

〔計算期間：2018年6月12日～2018年12月10日〕

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第37期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
33期(2016年12月12日)	8,884	5.2%	148.75	7.4%	98.7%	—	6,139
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3%	162.35	9.1%	98.6%	—	7,776
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6%	184.73	13.8%	99.2%	—	8,629
36期(2018年6月11日)	11,866	1.3%	180.91	△2.1%	98.9%	—	10,105
37期(2018年12月10日)	10,166	△14.3%	160.82	△11.1%	98.5%	—	7,839

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月11日	円	%		%	%	%
	11,866	—	180.91	—	98.9	—
6月末	11,544	△ 2.7	176.44	△ 2.5	98.9	—
7月末	11,550	△ 2.7	178.38	△ 1.4	99.0	—
8月末	11,628	△ 2.0	178.39	△ 1.4	98.8	—
9月末	12,278	3.5	185.71	2.7	98.5	—
10月末	10,631	△10.4	165.58	△ 8.5	98.4	—
11月末	10,729	△ 9.6	169.51	△ 6.3	98.7	—
(期 末) 2018年12月10日	10,166	△14.3	160.82	△11.1	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

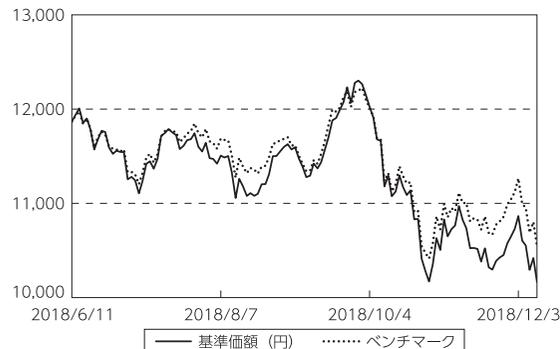
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス）の騰落率（－11.1%）を3.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦問題の動向に一喜一憂する展開となったことに加え、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・10月上旬から10月下旬にかけては、米国における長期金利の急激な上昇や米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを受けて大幅に下落しました。
- ・11月上旬から期末にかけては、米国における中間選挙が事前観測に沿った結果になったことやパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げの一服を示唆したと受け止められる発言を行ったことなどが好感される局面があった一方、米国のスマートフォンメーカーの販売不振や市場予想を下回った米国の雇用統計などを受けて景気の先行きに慎重な見方が広がったこと、米中間の貿易摩擦の深刻化などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
 - ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
 - ・組入銘柄数は概ね57～66銘柄程度で推移させました。完全子会社化することを発表した総合スーパー・ユニーとの相乗効果による業績拡大などに期待できると判断した「ドンキホーテホールディングス」などを新規に買い付けました。一方、自社プライベートブランドの展開を表明したものの、その利益貢献には時間がかかると判断した「ZOZO」などを全株売却しました。
 - ・期首、期末時点の比較では、23銘柄程度を新規に買い付け、25銘柄程度を全株売却しました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.1%）を3.2%下回りました。
 - ・当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。
 - ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・朝日インテック：循環器治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーを主力製品とする医療器具メーカー。PTCAガイドワイヤーの海外拡販を原動力とする利益成長などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。会社側が、好調な業績や東証1部への指定替えを発表したことなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・キッコーマン：しょうゆの世界大手。北米など海外における拡販を通じた持続的な利益成長な

どを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。利益成長の確度の高さなどが評価されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ZOZO：インターネット上のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営と、アパレル各社の自社電子商取引（EC）サイトの運営支援などを手掛ける。アパレル業界におけるECの持続的な成長などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。期中に会社側が自社プライベートブランドの展開を表明したものの、その利益貢献には時間がかかるとの見方が強まったことなど背景に、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・エムスリー：医療従事者（＝医師、看護師、薬剤師、医学生など）向けインターネットサイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社の事業機会の拡大などに期待して期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、2018年7～9月決算が事前の市場の期待に比べて物足りない結果との評価が広がったと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・国内株式市況は底堅く推移すると想定していません。米国を中心に世界景気が総じて堅調に推移していること、また、過去数か月間株価が調整したことによって、株価指標面に割安感が生じている銘柄が増えたと考えていることの2点などが理由です。
- ・ただし、世界景気拡大のペースは過去数年に比べて緩やかになる可能性が高いと考えており、それゆえに個別企業の業績動向については格差が大きくなる可能性が高く、運用にあたっては

従来にもまして銘柄選別の重要性が高まるだろうと考えています。

- ・なお、留意すべきリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.136	
期中の平均基準価額は、11,278円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,045	8,151,714	2,326	9,045,467
		(△ 110)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,197,182千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,173,460千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,585千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,603千円
(B) / (A)	20.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)				
コムシスホールディングス	—	42	111,552	
住友林業	—	49.5	74,101	
大和ハウス工業	37	—	—	
日揮	44	47.5	77,947	
食料品 (6.7%)				
ヤクルト本社	21	19	158,460	
アサヒグループホールディングス	16.5	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	10.5	—	—	
キッコーマン	20	32	200,960	
ニチレイ	—	50.5	159,580	
繊維製品 (1.1%)				
東レ	—	101	83,527	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	135	—	—	
化学 (7.9%)				
昭和電工	71	20	74,800	
信越化学工業	13.3	16.7	155,610	
花王	—	12.3	100,552	
資生堂	44.5	39.5	277,843	
ポーラ・オルビスホールディングス	27.1	—	—	
医薬品 (10.0%)				
塩野義製薬	—	17	117,640	
日本新薬	12.6	—	—	
中外製薬	40.8	27.5	198,000	
エーザイ	—	12	115,608	
第一三共	40	42	174,888	
大塚ホールディングス	18	23	122,866	
ベプチドリーム	20.6	9	43,335	
非鉄金属 (—%)				
フジクラ	61.5	—	—	
金属製品 (—%)				
SUMCO	57.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (7.5%)				
DMG森精機	55.5	—	—	
SMC	4.8	2.3	79,856	
小松製作所	100.2	82	214,430	
日立建機	22	—	—	
ダイキン工業	—	6.8	82,994	
ダイフク	—	14.1	78,960	
ホシザキ	9	13.4	120,466	
マキタ	10.7	—	—	
電気機器 (21.5%)				
日立製作所	170	24.5	79,723	
日本電産	18	16.6	228,416	
パナソニック	27	—	—	
アンリツ	—	23	37,674	
ソニー	39	61.5	350,181	
TDK	14	4.5	35,640	
横河電機	47	60	121,680	
キーエンス	6.8	5.3	306,658	
シスメックス	10.1	—	—	
ファナック	4.5	2.1	36,519	
ローム	14.4	—	—	
村田製作所	9.2	14.3	229,443	
小糸製作所	12	13.5	77,220	
S C R E E Nホールディングス	12	—	—	
東京エレクトロン	17.3	11	154,715	
輸送用機器 (4.2%)				
デンソー	8.9	15.5	78,941	
トヨタ自動車	—	11.7	79,794	
スズキ	31.7	15	81,300	
ヤマハ発動機	14.5	—	—	
シマノ	3	5.5	88,000	
精密機器 (4.7%)				
テルモ	38	26	158,730	
朝日インテック	51	37	201,650	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (3.2%)				
ヤマハ	—	18	87,120	
ビジョン	19	—	—	
任天堂	3.7	4.8	157,584	
陸運業 (4.5%)				
東武鉄道	29.3	24.5	75,705	
相鉄ホールディングス	—	23	77,280	
京浜急行電鉄	—	45	78,435	
東日本旅客鉄道	14	7.8	79,794	
ヤマトホールディングス	31.6	13.5	39,798	
空運業 (1.0%)				
日本航空	—	20	77,300	
情報・通信業 (8.6%)				
T I S	—	8	39,360	
ネクソン	30	—	—	
オービック	10.5	—	—	
ヤフー	—	135	42,795	
トレンドマイクロ	8.2	12.6	78,246	
N T T ドコモ	70	46	117,369	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	65	83,980	
ソフトバンクグループ	38.3	35.5	305,868	
小売業 (8.4%)				
Z O Z O	64	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
良品計画	2.7	1.4	41,006	
ドンキホーテホールディングス	—	30	209,400	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	4.9	81,193	
丸井グループ	—	17.1	39,193	
ニトリホールディングス	5.2	5.4	78,246	
ファーストリテイリング	4.1	3.5	201,425	
証券、商品先物取引業 (—%)				
S B I ホールディングス	33	—	—	
不動産業 (1.6%)				
パーク24	33.5	27	80,487	
三井不動産	—	15	40,095	
東京建物	100	—	—	
サービス業 (5.7%)				
パーソルホールディングス	20.2	—	—	
エムスリー	65	76	125,096	
電通	28.8	—	—	
オリエンタルランド	—	11	119,460	
サイバーエージェント	17	—	—	
リクルートホールディングス	64	66	197,670	
合 計	株数・金額	2,133	1,742	7,724,167
	銘柄数<比率>	66	64	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,724,167	91.6
コール・ローン等、その他	712,432	8.4
投資信託財産総額	8,436,599	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,436,599,289
コール・ローン等	108,555,616
株式(評価額)	7,724,167,300
未収入金	599,496,373
未収配当金	4,380,000
(B) 負債	597,456,269
未払金	597,002,089
未払解約金	453,712
未払利息	216
その他未払費用	252
(C) 純資産総額(A-B)	7,839,143,020
元本	7,711,081,587
次期繰越損益金	128,061,433
(D) 受益権総口数	7,711,081,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,166円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,516,332,737円
 期中追加設定元本額 399,188,385円
 期中一部解約元本額 1,204,439,535円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0166円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株グロース・ファンド	509,550,809円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	484,587,568円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	76,500,673円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,640,442,537円
合計	7,711,081,587円

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,499,565
受取配当金	61,920,845
受取利息	141
その他収益金	6,612,803
支払利息	△ 34,224
(B) 有価証券売買損益	△1,375,552,724
売買益	332,320,297
売買損	△1,707,873,021
(C) 保管費用等	△ 252
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,307,053,411
(E) 前期繰越損益金	1,589,097,616
(F) 追加信託差損益金	41,597,983
(G) 解約差損益金	△ 195,580,755
(H) 計(D+E+F+G)	128,061,433
次期繰越損益金(H)	128,061,433

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。